別紙１－１

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※　　第　　号

氏　　名　陳　佳玉

論　文　題　目　Structural Barriers in the Mind: The Effect of Individuating Information on Combatting Systemic Inequality

論文審査担当者

主　査　　教育発達科学研究科・准教授・五十嵐　祐

委　員　　教育発達科学研究科・教授　・高井　次郎

委　員　　教育発達科学研究科・教授　・中谷　素之

委　員　　情報学研究科　　・教授　・唐沢　穣

別紙１－２

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

社会的不平等や社会格差がもたらす負の影響の理解とその克服は、持続可能な社会のあり方を考える上で極めて重要なテーマである。従来の社会的不平等に関する研究は、主に社会経済的制度や社会構造を分析の対象としてきたが、本研究では、資源の多寡（資源量）に基づく同類的な対人選択が、富裕層や貧困層といった集団間の分断や資源の偏在をもたらし、社会的不平等の問題をますます深刻化させている可能性に注目した。資源量は可変的なカテゴリーであり、人種や出生地などの固定的なカテゴリーとは異なる特徴を持つ。メリトクラシーの観点に基づくと、共同体における新規メンバーの選択や経済ゲームにおけるパートナー選択の場面では、他者が資源をどれだけ持っているかよりも、他者が資源を増やすことのできる価値（メリット）をどれだけもつかが重要な選択基準となる。本研究は、他者がもつ資源の多寡に基づいて決定されるカテゴリーベースの対人選択が、組織や集団におけるその他者の（潜在的な）価値を反映した情報（個人化された情報）の呈示によって、価値ベースの選択へと変化するのかを、3 つの研究を通じて実験的に検討した。

第 1 章では、社会的不平等に影響を及ぼす心理社会的要因に関するレビューを行った。まず、不平等がもたらす負の影響について議論し、下位階層から上位階層への社会移動を阻害する要因を整理した。次に、社会経済的制度の観点から不平等に関する研究をまとめ、同類原理に基づく社会的ネットワークの選択が社会関係資本の偏在をもたらす可能性について述べた。さらに、公正世界信念やシステム正当化といった信念体系や、上位・下位の社会階層へのステレオタイプについて紹介するとともに、社会的アイデンティティ理論と閉ざされた一般互酬仮説を対比させて論じ、個人化された情報への注目によってカテゴリーを超えた相互作用が生まれる可能性について説明した。

第 2 章では、共同体における新規メンバーの選択場面で、個人化された情報を提示することが、カテゴリーベースから価値ベースへの対人選択の変化をもたらすかどうかを検討した。具体的には、3 つのシナリオ実験をオンラインで実施した。実験参加者は、企業の転職面接あるいは新規採用面接を模した場面において、2 名の候補者のプロフィールを閲覧し、最終候補者 1 名を選択するように求められた。プロフィールには、経歴や学歴（カテゴリー情報）とともに、仕事の遂行能力や適性に関する情報（個人化された情報）が呈示される条件を設けた。また、それぞれの情報は条件によって望ましさ（高：高学歴など、低：協調性が低いなど）を操作した。3 つの実験を通じて、実験参加者は、カテゴリー情報の望ましさよりも個人化された情報の望ましさが高い候補者を採用したいと回答する傾向がみられた。

第 3 章では、経済ゲーム実験を用いて、資源分配場面におけるパートナー選択を通じた相互協力行動の達成プロセスを検討した。実験 1 は日本人参加者を対象として、選択的プレイパラダイムを改変したコンピュータボットによる実験を行った。

別紙１－２

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

参加者は資源を多く保有する集団に割り当てられ、毎回異なるパートナーを相手とする繰り返しの囚人のジレンマ課題に取り組んだ。ここでは、パートナー（ボット）の資源量の情報のみを呈示する条件と、資源量に加えて協力傾向の情報を呈示する条件の 2 つの条件を設定し、(1) 資源量が多い（かつ非協力的な）相手と、(2) 資源量が少ない（かつ協力的な）相手のいずれかを選択することが可能であった。いずれのパートナーを選んだ場合も、囚人のジレンマ課題における期待リターンはおよそ同一になるように設定されていた。分析の結果、資源量のみが呈示された場合、参加者は資源量の多い相手をパートナーとして選択しやすかった。一方、協力傾向の情報を併せて提示した場合、参加者は資源量が少なく、協力的な相手をパートナーとして選択した上で、囚人のジレンマ課題でも協力的な行動を取りやすいことが明らかとなった。この傾向は、一般的信頼の高い参加者で特に強く見られた。実験 2 は中国人参加者を対象とし、追加の条件を加えて実施したが、同様の傾向がみられた。これらの結果は、保有する資源は少ないが協力的というメリットを持つパートナーが、参加者と同様に多くの資源を保有するが協力的ではないパートナーよりも選択されやすいことを示している。

第 4 章では、カテゴリーを超えた相互協調的な資源分配を達成するために、少額の寄附（petty favor）パラダイムを新たに提案し、検討を行った。この実験では、第 3 章と同様、参加者は資源を多く保有する集団に割り当てられ、選択的プレイパラダイムを改変した囚人のジレンマ課題に取り組んだ。ただし、参加者は囚人のジレンマ課題に取り組む前に、選択したパートナーに対して少額の寄附を実行することが可能であった。この操作は、パートナーに対する協力の行使への期待を反映するオプションとして設定された。実験の結果、事前に少額の寄附を実行した場合、参加者は資源量が少なく協力的な相手に対して、より多くの資源を提供することが明らかとなった。このことは、参加者が相手の協力行動を喚起するためのコストを払うことで、カテゴリーを超えた協力行動を期待できる（メリットのある）パートナーに対するコミットメントを強めている可能性を示唆する。

第 5 章では、得られた知見を統合的に整理し、個人化された情報への注目によってカテゴリーを超えた相互作用が生まれる可能性について考察した。特に、協力行動を核とする利他性について、社会の構成員が相互に注目し、利他性に基づく同類選択を実行することで、社会階層を超えた社会移動の可能性が高まることの重要性について議論を行った。また、こうした可能性を高めるための評判システムの意義についても考察した。

本論文の特色は、社会的不平等の問題に関する新たな視点を提供する点にある。資源の多寡に基づくカテゴリーベースの対人選択が社会的格差を深刻化する可能性に注目し、そのメカニズムを実験的な手法を用いて詳細に解明した点は新規性が高い。

別紙１－２

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

特に人々が他者の潜在的な価値を表す情報（個人化された情報）にアクセスすることで、カテゴリーを超えて価値ベースでの対人選択が可能となること、さらに資源量は少ないが協力的な相手との協力行動が促進される可能性を、少額の寄附パラダイムによって実証した点は高く評価される。本論文は、資源分配や社会関係資本の形成において、個人の持つ資源の量よりも個人の資質、すなわち個人の持つ潜在的な価値に焦点を当てることで、資源量によって分断された社会システム全体の変革をもたらし、持続可能性を高める可能性について有益な示唆を与えるものである。

本論文に対して、審査委員は慎重に審議を行い、内容に関して次のような指摘がなされた。(1) 個人化された情報は、個人レベルの協調性とどのように異なるのか、(2) 実験室実験やシナリオ実験の知見は、生態学的妥当性をどの程度有するのか、(3) 社会的アイデンティティ理論による説明との関連が明確に議論されていないのではないか、(4) 特に第 3 章の実験で、資源量の少ない相手に対する協力行動がデフォルトで生起することの意味を十分に解釈すべきではないか、(5) 社会的勢力や文化の影響についてもう少し掘り下げて議論すべきではないか。

学位申請者は、これらの問題点や今後の課題についても十分に認識しており、審査員からの指摘に対しても適切な応答がなされた。また、今後の研究活動を通じてさらなる検討を行う旨が述べられた。こうした問題点はあるものの、本論文は、社会的不平等を解消するために重要となる個人化された情報の役割について、多様な実証的手法を用いた体系的な検討を行っており、特に資源量が少ないものの協力的な相手に対する協力行動が駆動されるプロセスを体系的に解明した点で意義深く、当該研究分野の発展に大きく寄与していると判断できる。

よって、審査委員は全員一致して、本論文を博士（心理学）の学位に値するものと判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。